

事務事業評価シート

H27(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	24021	川崎小学校改築事業	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	科	項 02:小学校費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:学校管理費	

②目的・概要	対象	児童等
	目的	川崎小学校については、近年、校区内児童数が増加傾向にあり、平成28年度以降に深刻な教室不足となる状況が見込まれている。また、校舎についても、避難経路の問題や多くの段差の存在など、バリアフリーや安全管理面の課題が多い。本事業の実施により、このような課題を抜本的に解消し、児童の学習及び生活環境の向上を図る。
概要	概要	平成25年度に策定した「川崎小学校校舎改築基本計画」に基づき、学校関係者の意見を踏まえ策定した基本設計により、校舎及びプールの改築を行う。 また、空調機については、管理諸室等のほか、全普通教室に設置する。

		27年度	28年度
①	名称	実施設計 進捗率	計画値 100
	補足		実績値 100
			単位 %
②	名称	第1期建設工事 進捗率	計画値 100
	補足	実施済み工事費/第1期建設工事費	実績値
			単位 %
③	名称	第2期建設工事 進捗率	計画値
	補足	実施済み工事費/第2期建設工事費	実績値
			単位 %
④	名称	改修事業 全体進捗率	計画値 8 55
	補足	実施済み事業費/総事業費	実績値 8
			単位 % %

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績	<ul style="list-style-type: none"> 設計業務(実施設計) 造成工事(一部) プール解体工事 各工事監理業務 				<ul style="list-style-type: none"> 設計業務(実施設計) 造成工事(一部) 造成工事監理業務 			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	①	1,517	平均給与額×③
	国庫支出金		0	78,819	一般職員人件費	②	1,517	
	県支出金		0		所要人員	③	0.20	
	地方債		60,000	58,300	臨時職員人件費	④	0	
	その他		0		受益者負担額	⑤	0	
	一般財源	110,000	21,135	20,519	受益者負担率		0.0% ⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	1,517			
	総コスト		⑥	80,336				

⑤事業の評価	【事業の成果】	学校運営協議会を中心とした学校関係者によるワークショップを開催し、設計に対する意見を集約のうえ、実設計業務を完了した。また、昨年度予定していた新規学校用地についても所有権移転登記を終えた後、造成工事を完了し、改築工事に向けて着実に事業を進捗できた。	総合判定	A
	【反省点・課題】	予定していたプール解体工事について、学校の授業への影響や工事全体の監理面を考慮し、実施を次年度へ送ることとした。	順調に進んだ	
	【改善の方向性】	学校及び学校関係者と密接な連携を図り、全体計画に影響が出ないよう工事の進捗管理を行う。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 教育総務室長 原田 和伸	

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	24023	中部中学校クラブハウス建設事業	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	科目	01:一般会計
	基本施策の方向	02:教育環境づくりの推進	項目	10:教育費
戦略プロジェクト	-	目	03:中学校費	
事業予定期間	H 26 ~ H 27 年度	主な根拠法令要綱等	01:学校管理費	

② 目的・概要	対象	生徒等
	目的	中部中学校の既存のクラブハウスについては、コンテナを利用したクラブハウスで老朽化が著しいため、更衣室・トイレ・シャワー室・ミーティングルーム等を備えた新しいクラブハウスを建設することにより、生徒の学校における生活環境の向上を図る。
概要	老朽化した既存のクラブハウスに代えて、新たにクラブハウス(更衣室、トイレ、シャワー室、ミーティングルーム等含む)を建設整備する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	・クラブハウス建設工事		
		・クラブハウス建設工事監理業務		
		事業費	140,000千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	140,000千円	0千円
		事業費	134,527千円	
		国庫支出金		
県支出金				
地方債	100,200千円			
その他				
一般財源	34,327千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		140,000千円	0千円	
期間外事業費(H29以降)②			0千円	
総事業費(①+②)			140,000千円	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	建設工事 進捗率		
	補足	実施済工事費/総工事費	100	
②	名称			
	補足		%	
③	名称			
	補足			
④	名称			
	補足			

事務事業評価シート

H27(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	24023	中部中学校クラブハウス建設事業	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	科	項
戦略プロジェクト	-	目	目	01:学校管理費

② 目的・概要	対象	生徒等
	目的	中部中学校の既存のクラブハウスについては、コンテナを利用したクラブハウスで老朽化が著しいため、更衣室・トイレ・シャワー室・ミーティングルーム等を備えた新しいクラブハウスを建設することにより、生徒の学校における生活環境の向上を図る。
概要	老朽化した既存のクラブハウスに代えて、新たにクラブハウス(更衣室、トイレ、シャワー室、ミーティングルーム等含む)を建設整備する。	

		27年度	28年度
①	名称	建設工事 進捗率	計画値 100
	補足	実施済工事費／総工事費	実績値 100
			単位 %
②	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績				
<ul style="list-style-type: none"> クラブハウス建設工事 クラブハウス建設工事監理業務 				<ul style="list-style-type: none"> クラブハウス建設工事 クラブハウス建設工事監理業務 				
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,138	平均給与額×③
		事業費	140,000	134,527	134,076	一般職員人件費 ②	1,138	
		国庫支出金		0		所要人員 ③	0.15	
		県支出金		0		臨時職員人件費 ④	0	
		地方債		100,200	99,900	受益者負担額 ⑤		
		その他		0		受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
		一般財源	140,000	34,327	34,176			
		再	翌年度への繰越額					
		掲	前年度からの繰越額		0			
			総人件費		①	1,138		
	総コスト		⑥	135,214				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	計画どおりミーティングルームなどの諸室を備えたクラブハウスを完成し、生徒の学校生活環境の向上を図ることができた。	総合判定
			A

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	前年度の設計業務の完了が年度末となり、工事発注事務が若干遅れたことにより、結果的に工程管理が厳しくなった。
	【改善の方向性】	大規模事業の設計業務の完了については、なるべく早めるようにし、前年度中にできる限りの発注準備を進める。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育総務室長 原田 和伸
--------------	---------	-----------------------

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部/教育委員会事務局
	27012	生活困窮者自立支援事業	室名	地域福祉室/学校教育室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計
	基本施策	06:社会保障の充実	務	款
	施策の方向	03:低所得者への支援	科	項
戦略プロジェクト	-	目	目	
事業予定期間	H 27 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	生活困窮者自立支援法第4条、第5条、第6条第1項第3号及び第4号	

② 目的・概要	対象	生活困窮者
	目的	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方に対する自立支援策の強化を図るため、生活困窮者自立支援法が平成27年4月1日から施行された。これに伴い、自立相談支援事業、住居確保給付金、家計相談支援事業、学習支援事業に取り組み、これまでの制度の狭間に置かれていた生活困窮者の自立の促進を図る。
概要	①自立相談支援:個々の状況に応じた支援プランを作成し、伴走的な支援を継続して行う。 ②住居確保給付金:離職等により所得が一定水準以下の方に対して、有期で家賃相当額を給付する。 ③家計相談:公的制度の利用支援や家計に関する継続的な指導を実施し、必要に応じ貸付の斡旋を行う。 ④学習支援:家庭の実情に応じた柔軟な事業運営により、希望する児童生徒に対し学習支援や保護者相談を行う。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	《必須事業》	①自立相談支援事業(国庫負担3/4) 相談窓口の開設(亀山市社会福祉協議会内) 主任相談支援員、相談支援員、就労支援員の3職種の配置	①自立相談支援事業(国庫負担3/4) 相談窓口の開設(亀山市社会福祉協議会内) 主任相談支援員、相談支援員、就労支援員の3職種の配置	
		②住居確保給付金(国庫負担3/4) 単身者33,400円、複数世帯43,400円(月額) 原則3ヶ月、最長は9ヶ月間まで	②住居確保給付金(国庫負担3/4) 単身者33,400円、複数世帯43,400円(月額) 原則3ヶ月、最長は9ヶ月間まで	
	《任意事業》	③家計相談支援事業(国庫補助1/2) 家計相談支援員(嘱託職員)を1名を配置	③家計相談支援事業(国庫補助1/2) 家計相談支援員(嘱託職員)を1名を配置。	
	④学習支援事業(国庫補助1/2) 学校教育室が、支援スタッフの教員免許所有者、大学生、社会人等を募り支援を行う。	④学習支援事業(国庫補助1/2) 学校教育室が、支援スタッフの教員免許所有者、大学生、社会人等を募り支援を行う。		
	計画額	事業費	20,000千円	20,000千円
		国庫支出金	12,650千円	12,650千円
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	予算額	事業費	17,319千円	19,312千円
国庫支出金		11,140千円	12,277千円	
県支出金				
地方債				
その他				
期間内総事業費(H27・H28)①		40,000千円	総事業費(①+②) -	
期間外事業費(H29以降)②		-		

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	相談窓口を利用した件数	計画値	180	180
	補足	年間の延べ件数			
②	名称	家計相談の支援件数	計画値	30	30
	補足	年間の延べ件数			
③	名称	学習支援事業の実施回数	計画値	100	120
	補足	グループ単位での学習支援活動における年間延べ実施回数			
④	名称	学習支援事業に参加した世帯件数	計画値	40	40
	補足	年間の延べ参加世帯数			

事務事業評価シート

H27(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部/教育委員会事務局
	27012	生活困窮者自立支援事業	室名	地域福祉室/学校教育室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財務	会計
	基本施策	06:社会保障の充実	科目	01:一般会計
	施策の方向	03:低所得者への支援	項目	03:民生費/10:教育費
戦略プロジェクト	-	目	0	0

②目的・概要	対象	生活困窮者
	目的	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方に対する自立支援策の強化を図るため、生活困窮者自立支援法が平成27年4月1日から施行された。これに伴い、自立相談支援事業、住居確保給付金、家計相談支援事業、学習支援事業に取り組み、これまでの制度の狭間に置かれていた生活困窮者の自立の促進を図る。
概要	①自立相談支援:個々の状況に応じた支援プランを作成し、伴走的な支援を継続して行う。 ②住居確保給付金:離職等により所得が一定水準以下の方に対して、有期で家賃相当額を給付する。 ③家計相談:公的制度の利用支援や家計に関する継続的な指導を実施し、必要に応じ貸付の斡旋を行う。 ④学習支援:家庭の実情に応じた柔軟な事業運営により、希望する児童生徒に対し学習支援や保護者相談を行う。	

		27年度	28年度
①	名称	相談窓口を利用した件数	計画値 180
	補足	年間の延べ件数	実績値 373
			単位 件
②	名称	家計相談の支援件数	計画値 30
	補足	年間の延べ件数	実績値 62
			単位 件
③	名称	学習支援事業の実施回数	計画値 100
	補足	グループ単位での学習支援活動における年間延べ実施回数	実績値 63
			単位 回
④	名称	学習支援事業に参加した世帯件数	計画値 40
	補足	年間の延べ参加世帯数	実績値 22
			単位 件

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績	《必須事業》 ①自立相談支援事業(国庫負担3/4) 相談窓口の開設(亀山市社会福祉協議会内) 主任相談支援員、相談支援員、就労支援員の3職種の配置 ②住居確保給付金(国庫負担3/4) 単身者33,400円、複数世帯43,400円(月額) 原則3ヶ月、最長は9ヶ月間まで 《任意事業》 ③家計相談支援事業(国庫補助1/2) 家計相談支援員(嘱託職員)を1名を配置 ④学習支援事業(国庫補助1/2) 学校教育室が、支援スタッフの教員免許所有者、大学生				《必須事業》 ①自立相談支援事業…相談窓口を亀山市社会福祉協議会に設置し、主任相談支援員、相談支援員(兼)就労支援員の3職種2名(正規1名、嘱託1名)を配置。(亀山市社会福祉協議会に委託) ②住居確保給付金の支給…単身者1名に対し、3ヶ月間支給した。 《任意事業》 ③家計相談支援事業…家計相談支援員(嘱託)1名を配置。(亀山市社会福祉協議会に委託) ④学習支援事業…学校教育室が支援スタッフ(教員免許所有者、大学生、社会人等)を募り、市内3中学生を対象に実施した。 国庫負担金、国庫補助金受入済額 12,614千円			
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費	①	3,716	
	国庫支出金	20,000	17,319	15,155	一般職員人件費	②	3,716	平均給与額×③
	県支出金	12,650	11,140	9,826	所要人員	③	0.49	
	地方債		0		臨時職員人件費	④	0	
	その他		0		受益者負担額	⑤		
	一般財源	7,350	6,179	5,329	受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥
	再	翌年度への繰越額						
	掲	前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	3,716			
	総コスト		⑥	18,871				

⑤事業の評価	【事業の成果】	本市の新規相談件数は144件/年であった。国の示す目標値と比較すると上回っており、市民に対して制度の周知が図られてきた。また、支援調整会議を毎月開催し、対象者の個々の課題に対応したプランを本人同意の上で決定し、継続した支援を行った。毎週土曜日を中心に開催している「学習教室」は、生活困窮世帯等の生徒らの基礎学力向上の貴重な機会となっている。英数科目の自学自習を中心に、スタッフに一对一で質問でき、学習意欲が高まりつつある。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	住居確保給付金の支給対象者は少ない一方で、経済的な問題を抱えた生活困窮者が多く、生活保護受給の申請に至るケースがあった。学習支援事業は、事業の効果的な取組について協議することが必要であったため、開始時期が亀山中8月、中部中10月、関中11月となったことから、年間実施回数や参加世帯件数は目標値に達しなかった。生徒を受け入れるスタッフ数は充足できていることから、保護者への啓発を図り、参加者数を増やす取組を行う必要がある。	
	【改善の方向性】	更なる制度の周知に努め、生活困窮の状態が深刻化する前に自立できるよう、包括的・伴走的な支援をしていく。学習支援事業は、民間事業者へ委託する市が多数を占める中で、本市は教育委員会が直営で実施している。参加者のニーズに合わせて、土曜日以外の開催やテスト前の開催、長期休業中の開催等を検討していく。	
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	21018	少人数教育推進事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科	項
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目	01:教育研究費
事業予定期間	H 21 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 学校教育ビジョン			

② 目的・概要	対象	市内全小中学校(小学校11校、中学校3校)
	目的	少人数による児童生徒へのきめ細かな指導を推進し、学校教育支援体制の充実を図る。
概要		小・中学校における過密学級(1学級35人以上)解消や少人数指導によるきめ細かな指導に取り組むため、「35人学級編成」(国)、「みえ少人数教育推進事業」(県)・「少人数教育推進研究事業」(県)を補完しながら、市単独で講師を配置する。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	小・中学校への講師配置(10人) ・学級担任や少人数指導が可能なフルタイム勤務の常勤講師 ・少人数指導が可能な非常勤講師	小・中学校への講師配置(10人) ・学級担任や少人数指導が可能なフルタイム勤務の常勤講師 ・少人数指導が可能な非常勤講師	
		事業費	31,400千円	31,400千円
	予算額	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	31,400千円	31,400千円
		事業費	31,317千円	31,359千円
	予算額	国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他				
一般財源		31,317千円	31,359千円	
期間内総事業費(H27・H28)①		62,800千円	期間外事業費(H29以降)② -	総事業費 (①+②) -

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	市単独の講師の配置人数		
	補足	小・中学校への講師配置人数	10	10
②	名称	過密学級解消率		
	補足	常勤講師を配置することにより、過密学級を解消できた割合	小学校 100 中学校 100	小学校 100 中学校 100
③	名称	習熟の度合いに応じた指導実施率		
	補足	講師配置校における習熟の度合いに応じた少人数指導実施校率	70	75
④	名称			
	補足			

事務事業評価シート

H27(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	21018	少人数教育推進事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科	項
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目	01:教育研究費

②目的・概要	対象	市内全小中学校(小学校11校、中学校3校)
	目的	少人数による児童生徒へのきめ細かな指導を推進し、学校教育支援体制の充実を図る。
概要	小・中学校における過密学級(1学級35人以上)解消や少人数指導によるきめ細かな指導に取り組むため、「35人学級編成」(国)、「みえ少人数教育推進事業」(県)・「少人数教育推進研究事業」(県)を補完しながら、市単独で講師を配置する。	

		27年度	28年度
①	名称	市単独の講師の配置人数	計画値 10
	補足	小・中学校への講師配置人数	実績値 10 単位 人
②	名称	過密学級解消率	計画値 小学校 100 中学校 100
	補足	常勤講師を配置することにより、過密学級を解消できた割合	実績値 小学校 95.6 中学校 単位 %
③	名称	習熟の度合いに応じた指導実施率	計画値 70
	補足	講師配置校における習熟の度合いに応じた少人数指導実施校率	実績値 71 単位 %
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績	小・中学校への講師配置(10人) ・学級担任や少人数指導が可能なフルタイム勤務の常勤講師 ・少人数指導が可能な非常勤講師				小・中学校への講師配置 ・学級担任や少人数指導が可能な常勤講師(小学校4人、中学校4人) ・少人数指導が可能な非常勤講師(中学校2人)			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	3,337	平均給与額×③
	国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	3,337		
	県支出金		0		所要人員 ③	0.44		
	地方債		0		臨時職員人件費 ④	0		
	その他		0		受益者負担額 ⑤			
	一般財源	31,400	31,317	30,494	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額	0					
		前年度からの繰越額	0	0				
		総人件費	①	3,337				
		総コスト	⑥	33,831				

⑤事業の評価	【事業の成果】	総合判定	
	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度より市単独の教員「ふるさと先生」を「少人数教育推進教員」に改め、常勤講師を8人、非常勤講師を2人配置し、少人数教育(学級分割、チームティーチング、少人数単独指導、個別支援)を推進することにより、児童生徒へのきめ細かな指導の充実に努めた。 「若年講師養成研修会」を年7回開催し、力量を高めるとともに、若年講師指導員による直接指導を行った。 35人以上の過密学級を小学校においては95.6%、中学校においては90.2%が解消できた。 	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</p> <p>順調に進んだ</p>	
	【反省点・課題】		
	<ul style="list-style-type: none"> 過密学級の完全解消に至っていない。 少人数グループによる指導方法について、なお一層の工夫を図る必要がある。 		
	【改善の方向性】		
	<ul style="list-style-type: none"> 少人数指導を推進するため、任用方法と運用方法の工夫・改善・充実を図る。 少人数教育推進教員の力量を高めるため、若年講師指導員による直接指導を充実させる。 		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 学校教育室長 中原 博

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19113	外国語指導助手配置事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科	項
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目	01:教育研究費
事業予定期間		H 19 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	

② 目的・概要	対象	小・中学校の児童生徒
	目的	ALT(外国語指導助手)活用による英語指導を小学校から行うことで、児童生徒に英語を身近に感じさせるとともに、英語活動を通じた幅広いコミュニケーション能力の育成及び国際感覚を養う。
概要	自治体国際化協会を中心とするJETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)や派遣委託によるALTを小中学校に配置することにより、ネイティブ・スピーカーとして児童生徒の国際感覚を養い、英語活動や英語学習の充実を図る。	

③ 年度別事業計画	平成27年度		平成28年度	
	計画額	○JETプログラムによるALT派遣(2名) ○ALT派遣委託契約による派遣(3名) 授業数 小学校 33クラス 中学校 36クラス		○JETプログラムによるALT派遣(3名) ○ALT派遣委託契約による派遣(2名) 授業数 小学校 35クラス 中学校 37クラス
事業費		23,600千円	26,700千円	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他		760千円	1,150千円	
一般財源		22,840千円	25,550千円	
事業費		22,500千円	26,563千円	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	765千円	1,013千円		
一般財源	21,735千円	25,550千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		50,300千円	期間外事業費(H29以降)②	-
		総事業費(①+②)		-

④ 指標	名称	活動	計画値	平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
				①	名称 ALT配置人数	計画値
	補足 ALTの市内小中学校への配置人数	単位	人	人	人	
②	名称 学校での英語活動評価	成果	計画値	80	80	80
	補足 ALTによる英語活動・英語科授業に対する、管理職及び英語担当教員の肯定評価の割合	単位	%	%	%	
③	名称		計画値			
	補足		単位			
④	名称		計画値			
	補足		単位			

事務事業評価シート

H27(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19113	外国語指導助手配置事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	項目	08:教育研究費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	01:教育研究費	

②目的・概要	対象	小・中学校の児童生徒
	目的	ALT(外国語指導助手)活用による英語指導を小学校から行うことで、児童生徒に英語を身近に感じさせるとともに、英語活動を通した幅広いコミュニケーション能力の育成及び国際感覚を養う。
概要	自治体国際化協会を中心とするJETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)や派遣委託によるALTを小中学校に配置することにより、ネイティブ・スピーカーとして児童生徒の国際感覚を養い、英語活動や英語学習の充実を図る。	

		27年度	28年度
①	名称	ALT配置人数	計画値 5
	補足	ALTの市内小中学校への配置人数	実績値 5 単位 人
②	名称	学校での英語活動評価	計画値 80
	補足	ALTによる英語活動・英語科授業に対する、管理職及び英語担当教員の肯定評価の割合	実績値 95 単位 %
③	名称		計画値
	補足		実績値 単位
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画		年度実績	
○JETプログラムによるALT派遣(2名)		○JETプログラムによるALT派遣(2名)	
○ALT派遣委託契約による派遣(3名)		○ALT派遣委託契約による派遣(3名)	
授業数 小学校 33クラス 中学校 36クラス		授業数 小学校 33クラス 中学校 36クラス	

		計画額	予算額	決算額			
④事業の計画・実績	事業費	事業費	23,600	22,500	22,344	総人件費 ①	683
		国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	683
		県支出金		0		所要人員 ③	0.09
		地方債		0		臨時職員人件費 ④	0
		その他	760	765	765	受益者負担額 ⑤	0
		一般財源	22,840	21,735	21,579	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		再	翌年度への繰越額		0		
		掲	前年度からの繰越額		0		
			総人件費		①	683	
			総コスト		⑥	23,027	

【事業の成果】 ALTを活用した授業は、児童生徒にとって英語文化にふれたり、言語を介した多様なコミュニケーション力を身につけたりするための貴重な機会となっている。授業以外でも、部活動やスピーチコンテストの活動等の関わりにより、積極的に英語によるコミュニケーションを図ろうとする態度が培われている。また、公民館講座等への参画により、国際交流の充実に努めた。	総合判定 A 順調に進んだ
--	----------------------------

⑤事業の評価	【反省点・課題】 学期ごとに実施しているALTの評価シートにおける課題について、改善を図る必要がある。
--------	--

【改善の方向性】 ・英語活動や英語学習の更なる充実のために、担当教員との共通理解を深め、より一層の情報交換や交流を図る。 ・4年生以下の英語とふれあう時間の充実を一層図る。
--

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者:
--------------	---------	----------

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本 事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19123	中学校給食実施事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科	項
戦略プロジェクト	-	目	目	01:学校管理費
事業予定期間		H 20 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	

② 目的 概要	対象	亀山中学校及び中部中学校の生徒
	目的	希望する中学生への給食実施を通して、栄養バランスやカロリーを意識させながら「食」を自ら選択する力を育むとともに、心身の成長期における望ましい食習慣を身につけさせる。
概要	亀山中学校と中部中学校において、自宅からの弁当持参とデリバリー給食との選択制とし、そのデリバリー給食を外部委託する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別 事業の 計画	計画額	デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回	デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回	
		事業費	47,200千円	47,200千円
	予算額	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	47,200千円	47,200千円
		事業費	43,889千円	47,134千円
		国庫支出金	0千円	0千円
		県支出金	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円		
その他	0千円	0千円		
一般財源	43,889千円	47,134千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		94,400千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	デリバリー給食の実施回数		
	補足	亀山中学校と中部中学校2校のデリバリー給食年間実施日数	185	185
②	名称	デリバリー給食満足度		
	補足	亀山中学校及び中部中学校利用生徒の肯定的回答の割合	70	70
③	名称			
	補足			
④	名称			
	補足			

事務事業評価シート

H27(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19123	中学校給食実施事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科	項 03:中学校費
戦略プロジェクト	-	目	目 01:学校管理費	

②目的・概要	対象	亀山中学校及び中部中学校の生徒
	目的	希望する中学生への給食実施を通して、栄養バランスやカロリーを意識させながら「食」を自ら選択する力を育むとともに、心身の成長期における望ましい食習慣を身につけさせる。
概要	亀山中学校と中部中学校において、自宅からの弁当持参とデリバリー給食との選択制とし、そのデリバリー給食を外部委託する。	

			27年度	28年度
①	名称	デリバリー給食の実施回数	計画値 185	実績値 185
	補足	亀山中学校と中部中学校2校のデリバリー給食年間実施日数	実績値 183	
			単位 回	回
②	名称	デリバリー給食満足度	計画値 70	実績値 70
	補足	亀山中学校及び中部中学校利用生徒の肯定的回答の割合	実績値 75	
			単位 %	%
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回				デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 183回 年間平均喫食率 平均36.5%(昨年度:平均37.21%) →学校別年平均 亀中:36.02% 中部中:37.18%				
④事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	4,550	平均給与額×③
		事業費	47,200	43,889	43,375	一般職員人件費 ②	4,550	
		国庫支出金		0	0	所要人員 ③	0.60	
		県支出金		0	0	臨時職員人件費 ④	0	
		地方債		0	0	受益者負担額 ⑤		受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥
		その他		0	0			
		一般財源	47,200	43,889	43,375			
		再	翌年度への繰越額					
		掲	前年度からの繰越額		0			
			総人件費		①	4,550		
	総コスト		⑥	47,925				

⑤事業の評価	【事業の成果】	<ul style="list-style-type: none"> ・新1年生の保護者を対象としたデリバリー給食試食会を実施し、デリバリー給食に関する理解を深めることができた。(参考:デリバリー給食試食会参加者における肯定的な意見 94.6%) ・生徒の選んだメニューを取り入れる「リクエストデリ」を実施し、生徒の食に関する関心を高める取組を図ることができた。(参考:リクエストデリ実施における生徒の喫食率 39.56%) 	総合判定
	【反省点・課題】	・デリバリー給食や食育に関する情報発信を今後も継続して図っていく必要がある。	A 順調に進んだ
	【改善の方向性】	・デリバリー給食に関する通信や食育に関する情報を、生徒や保護者に対し発信する取組を検討していく。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 学校教育室長 中原 博

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112A	個の学び支援事業(幼稚園)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目	01:幼稚園費
事業予定期間		H 20 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等 学校教育法	

② 目的・概要	対象	公立幼稚園の園児
	目的	特別な支援を要する園児の生活面や活動面の支援・介助を行い、園児が快適な園生活を送ることができる環境を作る。
概要	専門家による就学指導委員会の判定を受けて、各園に様々な障がいの程度に応じて介助員を配置し、担任と連携しながら園児の生活支援や安全確保を行う。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	介助員の配置(14人)	介助員の配置(14人)	
		事業費	14,000千円	14,000千円
	予算額	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	14,000千円	14,000千円
		事業費	12,763千円	9,090千円
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他				
一般財源	12,763千円	9,090千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		28,000千円	期間外事業費(H29以降)② -	
		総事業費 (①+②) -		

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
①	名称	介助員配置人数	計画値	14	14	14
	補足		単位	人	人	人
②	名称	園児が快適に園生活を送っている満足度	計画値	98	98	98
	補足	園児が適切な支援・介助のもと、快適に園生活を送っていると回答する保護者の割合	単位	%	%	%
③	名称		計画値			
	補足		単位			
④	名称		計画値			
	補足		単位			

事務事業評価シート

H27(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112A	個の学び支援事業(幼稚園)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務款	10:教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科項	04:幼稚園費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目目	01:幼稚園費	

② 目的・概要	対象	公立幼稚園の園児
	目的	特別な支援を要する園児の生活面や活動面の支援・介助を行い、園児が快適な園生活を送ることができる環境を作る。
概要	概要	専門家による就学指導委員会の判定を受けて、各園に様々な障がいの程度に応じて介助員を配置し、担任と連携しながら園児の生活支援や安全確保を行う。

			27年度	28年度
①	名称	介助員配置人数	計画値	14
	補足		実績値	15
			単位	人
②	名称	園児が快適に園生活を送っている満足度	計画値	98
	補足	園児が適切な支援・介助のもと、快適に園生活を送っていると回答する保護者の割合	実績値	98
			単位	%
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績					
④ 事業の計画・実績	介助員の配置(14人)				介助員の配置 ・市内5園に15人配置				
	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	228	平均給与額 × ③
		事業費	14,000	12,763	12,321		一般職員人件費 ②	228	
		国庫支出金		0			所要人員 ③	0.03	
		県支出金		0			臨時職員人件費 ④	0	
		地方債		0			受益者負担額 ⑤		
		その他		0			受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源	14,000	12,763	12,321				
	再掲	翌年度への繰越額		0					
		前年度からの繰越額		0					
	総人件費		①	228					
	総コスト		⑥	12,549					

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	初めての集団生活を経験する中で、介助員を配置することで、基本的なマナーやルールを身に付けさせるための支援体制ができた。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	専門家による就学指導委員会の判定を受けて介助員を配置しているが、集団生活をするにより、初めて分かる子どもの特性・特長も多くあり、多様な対応を求められることも多い。	
	【改善の方向性】	多様化する幼稚園現場の実状に応じた対応ができるよう、更に教員との情報交換に努め、適正な配置を行う。園全体で障がいのある園児に対する共通理解を図り、臨機応変に対応できる支援体制に努める。	
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 学校教育室長 中原 博

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本 事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112B	個の学び支援事業(小学校)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目	01:学校管理費
事業予定期間 H 20 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 学校教育法				

② 目的・ 概要	対象	小学校の児童
	目的	特別な支援を要する児童の学校生活における問題解決を図り、当該児童が快適な学校生活を送ることができる環境を作る。
概要	特別支援学級に在籍する対象児童の学習・生活面での介助を行う介助員を配置するとともに、すべての特別な支援を要する児童の学習・生活面での支援や相談業務を行う学習生活相談員を配置する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別 事業の 計画	計画額	学習生活相談員(7人)	学習生活相談員(8人)	
		特別支援学級介助員の配置(29名)	特別支援学級介助員の配置(30名)	
	予算額	事業費	52,100千円	52,100千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	52,100千円	52,100千円
		事業費	50,613千円	51,730千円
		国庫支出金		
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	50,613千円	51,730千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		104,200千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費(①+②) -	

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
①	名称	介助員配置人数	計画値	29	30	30
	補足		単位	人	人	人
②	名称	学習生活相談員配置人数	計画値	7	8	8
	補足		単位	人	人	人
③	名称	児童が快適に学校生活を送っている満足度	計画値	94	95	95
	補足	児童が適切な支援・介助のもと、快適に学校生活を送っていると回答する保護者の割合	単位	%	%	%
④	名称		計画値			
	補足		単位			

事務事業評価シート

H27(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112B	個の学び支援事業(小学校)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項 02:小学校費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:学校管理費	

②目的・概要	対象	小学校の児童
	目的	特別な支援を要する児童の学校生活における問題解決を図り、当該児童が快適な学校生活を送ることができる環境を作る。
概要	特別支援学級に在籍する対象児童の学習・生活面での介助を行う介助員を配置するとともに、すべての特別な支援を要する児童の学習・生活面での支援や相談業務を行う学習生活相談員を配置する。	

			27年度	28年度	
①	名称	介助員配置人数	計画値	29	30
	補足		実績値	30	
			単位	人	人
②	名称	学習生活相談員配置人数	計画値	7	8
	補足		実績値	7	
			単位	人	人
③	名称	児童が快適に学校生活を送っている満足度	計画値	94	95
	補足	児童が適切な支援・介助のもと、快適に学校生活を送っていると回答する保護者の割合	実績値	91	
			単位	%	%
④	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績	学習生活相談員(7人)				学習生活相談員			
	特別支援学級介助員の配置(29名)				・市内5小学校に7人配置			
					特別支援学級介助員			
					・市内10小学校に30人配置			
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	379	
		国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	379	平均給与額×③
		県支出金		0		所要人員 ③	0.05	
		地方債		0		臨時職員人件費 ④	0	
		その他		0		受益者負担額 ⑤	0	
		一般財源	52,100	50,613	49,636	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
再掲	翌年度への繰越額		0					
	前年度からの繰越額		0					
	総人件費		①	379				
	総コスト		⑥	50,015				

⑤事業の評価	【事業の成果】	<p>介助員を配置することにより、交流学級(通常学級)での特別支援学級在籍児童の活動のはばが広がった。また、学習生活相談員を配置することで、児童の生活面や学習面のつまづきを解消することができ、通常学級における支援の強化に努めることができた。</p>	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤事業の評価	【反省点・課題】	<p>通常学級において、幅広い支援を必要とする児童が増えており、学習生活相談員の増員がますます必須となっている。さらに、学校の状況によっては、通常学級へ配置の学習生活相談員の業務内容が学習支援よりも生活支援に偏っている現状がある。</p>
	【改善の方向性】	<p>通常学級へ配置の学習生活相談員の業務内容を見直し、より現状にあった支援方法に精査するためには、通常学級において生活支援が必要な児童に支援員として配置する必要がある。</p>

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 学校教育室長 中原 博
--------------	---------	----------------------

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本 事業 体系	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112C	個の学び支援事業(中学校)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目	01:学校管理費
事業予定期間 H 20 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 学校教育法				

② 目的・ 概要	対象	中学校の生徒
	目的	特別な支援を要する生徒の学校生活における問題解決を図り、当該生徒が快適な学校生活を送ることができる環境を作る。
概要	特別支援学級に在籍する対象生徒の学習・生活面での介助を行う介助員を配置するとともに、すべての特別な支援を要する生徒の学習・生活面での支援や相談業務を行う学習生活相談員を配置する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別 事業の 計画	計画額	学習生活相談員の配置(5名)	学習生活相談員の配置(5名)	
		特別支援学級介助員の配置(9名)	特別支援学級介助員の配置(13名)	
	予算額	事業費	22,600千円	25,000千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	22,600千円	25,000千円
	予算額	事業費	20,483千円	21,029千円
		国庫支出金		
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源		20,483千円	21,029千円	
期間内総事業費(H27・H28)①		47,600千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
①	名称	介助員配置人数	計画値	9	13	14
	補足		単位	人	人	人
②	名称	学習生活相談員配置人数	計画値	5	5	5
	補足		単位	人	人	人
③	名称	生徒が快適に学校生活を送っている満足度	計画値	92	93	93
	補足	生徒が適切な支援・介助のもと、快適に学校生活を送っていると回答する保護者の割合	単位	%	%	%
④	名称		計画値			
	補足		単位			

事務事業評価シート

H27(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112C	個の学び支援事業(中学校)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項 03:中学校費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:学校管理費	

② 目的・概要	対象	中学校の生徒
	目的	特別な支援を要する生徒の学校生活における問題解決を図り、当該生徒が快適な学校生活を送ることができる環境を作る。
概要	特別支援学級に在籍する対象生徒の学習・生活面での介助を行う介助員を配置するとともに、すべての特別な支援を要する生徒の学習・生活面での支援や相談業務を行う学習生活相談員を配置する。	

			27年度	28年度	
①	名称	介助員配置人数	計画値	9	13
	補足		実績値	8	
②	名称	学習生活相談員配置人数	計画値	5	5
	補足		実績値	5	
③	名称	生徒が快適に学校生活を送っている満足度	計画値	92	93
	補足	生徒が適切な支援・介助のもと、快適に学校生活を送っていると回答する保護者の割合	実績値	89	
④	名称		計画値		
	補足		実績値		

年度計画				年度実績					
学習生活相談員の配置(5名)				学習生活相談員					
特別支援学級介助員の配置(9名)				・市内中学校3校に5名配置					
				特別支援学級介助員					
				・市内中学校3校に8名配置					
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	303	平均給与額×③	
		事業費	22,600	20,483	19,832	一般職員人件費 ②	303		
		国庫支出金		0		所要人員 ③	0.04		
		県支出金		0		臨時職員人件費 ④	0		
		地方債		0		受益者負担額 ⑤	0		
		その他		0		受益者負担率	0.0%		⑤ / ⑥
		一般財源	22,600	20,483	19,832				
		再	翌年度への繰越額		0				
		掲	前年度からの繰越額		0				
		総人件費			①	303			
総コスト			⑥	20,135					

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	小学校からの支援の状況を中学校でも共有することで、一人一人の発達に必要な介助や相談を適切に行うことができた。体格も含め成長の著しい中学校段階においては、学校内での子どもの成長や変化を情報共有することが重要である。介助員や学習生活相談員の配置により、生徒の生活学習面での課題発見・課題解決に大きな成果を上げている。学習生活相談員は、生徒の学習のつまずき解消や自己肯定感の向上等、幅広く活用の効果は出ており、通常学級における支援の強化に努めることができた。	総合判定
	【反省点・課題】	特別支援教育において、幼児期から早期支援をすることで中学校入学時には支援の軽減が進む一方、通常学級における幅広い支援を要する生徒が増えている。また、成長とともに障がいの多様化や指導の困難さも見受けられ、関係機関との連携も図りながら、より個別に対応した体制を整えていく必要がある。	A 順調に進んだ
	【改善の方向性】	専門家による就学指導委員会の判定を受けて、各校に介助員を配置を進めることができた。今後も、支援の必要とする子どもたちへ関わりを効果的に行うために、特別支援学級に配置する介助員と、通常学級に配置する学習・生活相談員の配置や業務内容を整理し、より実状にあった人的配置に努めたい。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 学校教育室長 中原 博

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本 事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	27013	学力向上推進事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科	項
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目	01:教育研究費
事業予定期間 H 27 ~ H 29 年度 主な根拠法令要綱等 亀山市学校教育ビジョン 亀山市学力向上推進計画				

② 目的・概要	対象	市内小中学校の児童生徒及び教職員
	目的	児童生徒一人ひとりの「確かな学力」の向上を図るため、「亀山市学校教育ビジョン」「亀山市学力向上推進計画」に基づいた取り組みを推進する。
概要		学力テスト等の実施と分析により、児童生徒の学力の課題を把握しその改善に取り組むとともに、研修会や先進地視察等を実施する。

		平成27年度	平成28年度			
③ 年度別事業計画	計画額	事業費	6,500千円	6,300千円		
		国庫支出金				
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,500千円	6,300千円			
	予算額	事業費	5,991千円	6,300千円		
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
その他						
一般財源	5,991千円	6,300千円				
期間内総事業費(H27・H28)①		12,800千円	期間外事業費(H29以降)②	6,300千円	総事業費(①+②)	19,100千円

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
①	名称	全国学力学習状況調査の結果	成果 計画値	95	97	101
	補足	三重県平均正答率を100とした時の割合(全体)				
②	名称	授業目的の理解度	成果 計画値	94	96	100
	補足	全国学力学習状況調査で、授業のはじめに目標(めあて・ねらい)を示されていると答えた児童生徒の割合				
③	名称	校長が、校内の授業を週2日以上見回っている学校数	活動 計画値	14	14	14
	補足					
④	名称		計画値			
	補足			単位		

事務事業評価シート

H27(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	27013	学力向上推進事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科	項 08:教育研究費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:教育研究費	

②目的・概要	対象	市内小中学校の児童生徒及び教職員
	目的	児童生徒一人ひとりの「確かな学力」の向上を図るため、「亀山市学校教育ビジョン」「亀山市学力向上推進計画」に基づいた取り組みを推進する。
概要	学力テスト等の実施と分析により、児童生徒の学力の課題を把握しその改善に取り組むとともに、研修会や先進地視察等を実施する。	

			27年度	28年度	
①	名称	全国学力学習状況調査の結果	計画値	95	97
	補足	三重県平均正答率を100とした時の割合(全体)	実績値	93	
			単位	%	%
②	名称	授業目的の理解度	計画値	94	96
	補足	全国学力学習状況調査で、授業のはじめに目標(めあて・ねらい)を示されていると答えた児童生徒の割合	実績値	85	
			単位	%	%
③	名称	校長が、校内の授業を週2日以上見回っている学校数	計画値	14	14
	補足		実績値	14	
			単位	校	校
④	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績	<ul style="list-style-type: none"> ○亀山市レディネステスト(学力テスト)実施と分析 小学校4～6年生 国語、算数 中学校1～3年生 国語、数学、理科、社会 (中学校2・3年生は、英語も実施) ○補充学習支援教材の活用 ○運動部活動支援事業の実施 ○教職員に対する学力向上研修会の実施 ○先進地視察(福井、広島)の実施 				<ul style="list-style-type: none"> ○亀山市レディネステスト実施と分析 小学校4～6年生 国語、算数 中学校1～3年生 国語、数学、理科、社会 (中学校2・3年生は、英語も実施) ○補充学習支援教材の活用 ○運動部活動支援事業の実施 ○教職員に対する学力向上研修会の実施 ○先進地視察(東京、千葉)の実施 			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	152	平均給与額×③
	国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	152		
	県支出金		0		所要人員 ③	0.02		
	地方債		0		臨時職員人件費 ④	0		
	その他		0		受益者負担額 ⑤			
	一般財源	6,500	5,991	5,959	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	152			
	総コスト		⑥	6,111				

⑤事業の評価	【事業の成果】	<ul style="list-style-type: none"> ・レディネステストの分析結果から児童生徒の課題を明らかにし、授業改善につなげることができた。 ・問題データベースを利用し、特に知識活用型の問題を実施することで、子どもの考えを記述する力が向上した。 ・運動部活動の指導者を各中学校に派遣することで、専門的な立場から指導・助言を受け、教員のスキルが向上するとともに、子どもの運動能力や技能が向上した。 	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤事業の評価	【反省点・課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・校内研修の進め方について情報交換や協議を行い、各学校の校内研修のあり方に変化と工夫が見られたが、1時間の授業の構成の仕方(めあて、見通しと振り返り、山場づくりなど)に課題がある。 ・子どもの思考力・判断力・活用力の向上に、更に努めていく必要がある。
	【改善の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> ・亀山市学力向上推進計画に基づいて、児童生徒の思考・判断・活用力の向上をめざし、めあての質的向上や授業規律を徹底することなど、授業改善の取組を推進する。 ・学力向上のための研修会を開催したり、教材の提供をするなどの支援を継続する。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘
--------------	---------	----------------------

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19114A	情報教育推進事業(小学校)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款
	基本施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科	項
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目	02:教育振興費
事業予定期間 H 19 ~ H - 年度 <small>主な根拠法令要綱等</small> 教育の情報化ビジョン				

② 目的・概要	対象	小学校の児童
	目的	21世紀にふさわしい学びの実現を図るため、従来の一斉授業に加えて、ICT機器を活用した教員と児童生徒が、共に学びあう協働学習を推進する環境を整える。
概要	平成28年度教育に関連するサーバー等の更新を行うことで、学校内ネットワークを整えとともに、平成21年度に整備された教員一人一台の校務用コンピューター等の更新を行う。	

		平成27年度	平成28年度		
③ 年度別事業計画	計画額	<ul style="list-style-type: none"> ○ICT支援員の配置 ○亀山市小中学校情報教育検討委員会の開催(年4回) ○先進校視察・セミナー・研究発表会への参加 ○ウィルス対策・フィルタリングソフトの導入 ○教科書改訂に伴う指導用デジタル教科書の整備 ○平成23年度パソコン教室導入機器等の管理(亀山西小学校ほか8校分) H23.9.1~H28.8.31 		<ul style="list-style-type: none"> ○ICT支援員の配置 ○セミナー・研究発表会への参加 ○ウィルス対策・フィルタリングソフトの活用 ○教科書改訂に伴う指導用デジタル教科書の整備 ○平成23年度パソコン教室導入機器等の管理(亀山西小学校ほか8校分 H23.9.1~H28.8.31) ○校務用PCの更新 ○校務用サーバーの賃貸借(H28.9.1~H33.8.31) 	
		事業費	32,600千円	71,100千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	32,600千円	71,100千円	
		事業費	32,597千円	70,227千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	32,597千円	70,227千円			
期間内総事業費(H27・H28)①		103,700千円	期間外事業費(H29以降)② -		
		総事業費(①+②) -			

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)				
④ 指標	①	名称	情報収集能力が身についた児童の割合	成果	計画値	95	98	100
		補足	ICT機器を使って情報を集めることができる児童数/全児童数(小学校3,4年生)	成果	単位	%	%	%
	②	名称	情報活用能力が身についた児童の割合	成果	計画値	80	85	90
		補足	ICT機器を使って得た情報や考えを相手に分かりやすく伝え(まとめ)られる児童数/全児童数(小学校6年生)	成果	単位	%	%	%
	③	名称			計画値			
		補足			単位			
	④	名称			計画値			
		補足			単位			

事務事業評価シート

H27(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19114A	情報教育推進事業(小学校)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科	項
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目	02:教育振興費

② 目的・概要	対象	小学校の児童
	目的	21世紀にふさわしい学びの実現を図るため、従来の一斉授業に加えて、ICT機器を活用した教員と児童生徒が、共に学びあう協働学習を推進する環境を整える。
	概要	平成28年度教育に関連するサーバー等の更新を行うことで、学校内ネットワークを整えるとともに、平成21年度に整備された教員一人一台の校務用コンピューター等の更新を行う。

			27年度	28年度	
①	名称	情報収集能力が身についた児童の割合	計画値	95	98
	補足	ICT機器を使って情報を集めることができる児童数/全児童数(小学校3,4年生)	実績値	91	
			単位	%	%
②	名称	情報活用能力が身についた児童の割合	計画値	80	85
	補足	ICT機器を使って得た情報や考えを相手に分かりやすく伝え(まとめ)られる児童数/全児童数(小学校6年生)	実績値	88	
			単位	%	%
③	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		
④	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		

年度計画		年度実績	
○ICT支援員の配置	○亀山市小中学校情報教育検討委員会の開催(年4回)	○ICT支援員の配置	○亀山市小中学校情報教育検討委員会の開催(年4回)
○先進校視察・セミナー・研究発表会への参加	○ウィルス対策・フィルタリングソフトの導入	○先進校視察・セミナー・研究発表会への参加	○ウィルス対策・フィルタリングソフトの導入
○教科書改訂に伴う指導用デジタル教科書の整備	○平成23年度パソコン教室導入機器等の管理(亀山西小学校ほか8校分)	○教科書改訂に伴う指導用デジタル教科書の整備	○平成23年度パソコン教室導入機器等の管理(亀山西小学校ほか8校分)
H23.9.1~H28.8.31		H23.9.1~H28.8.31	

		計画額	予算額	決算額			
④ 事業の計画・実績	事業費	32,600	32,597	31,982	人件費	総人件費 ①	758
	国庫支出金		0			一般職員人件費 ②	758
	県支出金		0			所要人員 ③	0.10
	地方債		0			臨時職員人件費 ④	0
	その他		0			受益者負担額 ⑤	
	一般財源	32,600	32,597	31,982		受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
再	翌年度への繰越額						
掲	前年度からの繰越額		0				
	総人件費		①	758			
	総コスト		⑥	32,740			

【事業の成果】 児童1人1台のパソコン環境の保守管理、指導者用デジタル教科書の整備、ICT支援員の派遣によりパソコン教室及び普通教室のICT活用機会が増加し、児童の情報活用能力や情報モラルを高める授業の実践が図られた。今後求められる「教育の情報化」に対応するため、先進校視察・セミナー・研究発表会への参加による情報収集や亀山市小中学校情報教育検討委員会を開催することで、今後の小中学校に必要なICT環境整備に係る計画や課題を具体化することができた。	総合判定 A 順調に進んだ
---	----------------------------

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】 ・関小学校、加太小学校の教育用パソコンについては、すでに更新時期を迎え、その他の小学校についても平成28年8月に更新時期を迎える。コスト面で効率的な導入ができるような更新を実施する必要がある。 ・国が示す「教育の情報化」に対応するICT環境整備が課題である。
---------	--

【改善の方向性】 ・児童の主体的な学びと協働的な学習を可能にするための教育用可動式パソコンを導入する。 ・ネットワークサーバーや校務用コンピューターの更新時にコスト面を考慮した適切な導入を行う。 ・導入機器を活用するための研修会を行う。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘
--------------	---------	----------------------

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本 事業 体系	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19114B	情報教育推進事業(中学校)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科	項
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目	02:教育振興費
事業予定期間 H 19 ~ H - 年度 <small>主な根拠法令要綱等</small> 教育の情報化ビジョン(平成23年4月:文部科学省)				

② 目的・概要	対象	中学校の生徒
	目的	21世紀にふさわしい学びの実現を図るため、従来の一斉授業に加えて、ICT機器を活用した教員と児童生徒が、共に学びあう協働学習を推進する環境を整える。
概要	平成28年度教育に関連するサーバー等の更新を行うことで、学校内ネットワークを整えたとともに、平成21年度に整備された教員一人一台の校務用コンピューター等の更新を行う。	

		平成27年度	平成28年度		
③ 年度別 事業の 計画	年度別 事業の 計画	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ウィルス対策・フィルタリングソフトの導入 ○平成22年度パソコン教室導入機器等の管理(関中学校分) ○平成24年度パソコン教室導入機器等の管理(亀山中学校分、中部中学校分) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ICT支援員の配置 ○ウィルス対策・フィルタリングソフトの活用 ○教科書改訂に伴う指導者用デジタル教科書の整備 ○平成22年度パソコン教室導入機器等の管理(関中学校分) ○平成24年度パソコン教室導入機器等の管理(亀山中学校分、中部中学校分) ○校務用PCの更新 ○校務用サーバーの賃貸借(H28.9.1~H33.8.31) 	
		計画額	事業費	15,500千円	37,900千円
			国庫支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
		予算額	一般財源	15,500千円	37,900千円
			事業費	15,496千円	35,562千円
			国庫支出金		
			県支出金		
地方債					
その他					
一般財源	15,496千円	35,562千円			
期間内総事業費(H27・H28)①		53,400千円	期間外事業費(H29以降)② -		
		総事業費(①+②) -			

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
①	名称	情報処理能力が身についた生徒の割合	成果 計画値	90	93	95
	補足	表計算ソフト等を使った情報処理ができる生徒数/全生徒数(中学校3年生)		単位	%	%
②	名称	情報活用能力が身についた生徒の割合	成果 計画値	80	85	90
	補足	ICT機器を使って得た情報や考えを相手にわかりやすく伝え(まとめ)られる生徒数/全生徒数(中学校3年生)		単位	%	%
③	名称			計画値		
	補足			単位		
④	名称			計画値		
	補足			単位		

事務事業評価シート

H27(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19114B	情報教育推進事業(中学校)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科	項 03:中学校費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 02:教育振興費	

②目的・概要	対象	中学校の生徒
	目的	21世紀にふさわしい学びの実現を図るため、従来の一斉授業に加えて、ICT機器を活用した教員と児童生徒が、共に学びあう協働学習を推進する環境を整える。
	概要	平成28年度教育に関連するサーバー等の更新を行うことで、学校内ネットワークを整えるとともに、平成21年度に整備された教員一人一台の校務用コンピューター等の更新を行う。

			27年度	28年度	
①	名称	情報処理能力が身についた生徒の割合	計画値	90	93
	補足	表計算ソフト等を使った情報処理ができる生徒数/全生徒数(中学校3年生)	実績値	95	
			単位	%	%
②	名称	情報活用能力が身についた生徒の割合	計画値	80	85
	補足	ICT機器を使って得た情報や考えを相手にわかりやすく伝え(まとめ)られる生徒数/全生徒数(中学校3年生)	実績値	93	
			単位	%	%
③	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		
④	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		

年度計画		年度実績	
○ウイルス対策・フィルタリングソフトの導入		○ウイルス対策・フィルタリングソフトの導入	
○平成22年度パソコン教室導入機器等の管理(関中学校分)		○平成22年度パソコン教室導入機器等の管理(関中学校分)	
○平成24年度パソコン教室導入機器等の管理(亀山中学校分、中部中学校分)		○平成24年度パソコン教室導入機器等の管理(亀山中学校分、中部中学校分)	

		計画額	予算額	決算額				
④事業の計画・実績	事業費	15,500	15,496	15,174	人件費	総人件費 ①	758	
	国庫支出金		0			一般職員人件費 ②	758	平均給与額×③
	県支出金		0			所要人員 ③	0.10	
	地方債		0			臨時職員人件費 ④	0	
	その他		0			受益者負担額 ⑤		
	一般財源	15,500	15,496	15,174		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
再	翌年度への繰越額							
掲	前年度からの繰越額		0					
	総人件費		①	758				
	総コスト		⑥	15,932				

【事業の成果】 生徒1人1台のパソコン環境の保守管理を継続して行ったため、パソコン教室及び普通教室でのICT活用機会が増加し、生徒の情報活用能力や情報モラルを高める授業の実践が図られた。亀山市小中学校情報教育検討委員会を開催し、今後の小中学校に必要なICT環境整備に係る計画や課題を具体化することができた。	総合判定 A 順調に進んだ
--	----------------------------

⑤事業の評価	【反省点・課題】 ・関中学校の教育用パソコンについては、すでに更新時期を迎え、その他の中学校についても平成29年8月に更新時期を迎える。コスト面で効率的な導入ができるような更新を実施する必要がある。 ・国が示す「教育の情報化」に対応するICT環境整備が課題である。
--------	--

【改善の方向性】 ・生徒の主体的な学びと協働的な学習を可能にするための教育用可動式パソコンを導入する。 ・ネットワークサーバや校務用コンピュータの更新時にコスト面を考慮した適切な導入を行う。 ・導入機器を活用するための研修会を行う。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘
--------------	---------	----------------------

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	21015	学校図書館支援事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科	項
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目	01:教育研究費
事業予定期間	H 21 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律、亀山市学校教育ビジョン、亀山市子どもの読書活動推進計画	

② 目的・概要	対象	市内幼稚園、小学校及び中学校の園児・児童・生徒
	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の読書量を増加し、幅を広げ、質を高める。 ・児童生徒の主体的な情報活用能力を高める。 ・児童の家庭での読書習慣の定着を図る。
概要	市内小学校11校において、図書館協力員を配置し、図書環境整備と子どもの読書活動・学習活動の支援を行う。また、学校司書を配置し、学校図書館を活用した授業の推進に取り組む。さらに、学校図書館情報システムを活用し読書活動の推進を図るとともに、学校図書館連携推進員を派遣して市内図書館・学校図書館のネットワーク化を推進する。また、家庭での読書環境充実のため、市内幼稚園及び小学校でファミリー読書リレーを実施する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額 予算額	事業費	10,300千円	10,300千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	10,300千円	10,300千円
		事業費	10,300千円	10,300千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
その他				
一般財源	10,300千円	10,300千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		20,600千円	期間外事業費(H29以降)② -	総事業費(①+②) -

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	学校図書館を活用し、月3回以上授業を実施した学校数		
	補足			
②	名称	児童生徒の読書数		
	補足	児童生徒の1ヶ月の1人あたりの図書貸出数		
③	名称			
	補足			
④	名称			
	補足			

事務事業評価シート

H27(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	21015	学校図書館支援事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科	項
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目	01:教育研究費

②目的・概要	対象	市内幼稚園、小学校及び中学校の園児・児童・生徒
	目的	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の読書量を増加し、幅を広げ、質を高める。 児童生徒の主体的な情報活用能力を高める。 児童の家庭での読書習慣の定着を図る。
概要	市内小学校11校において、図書館協力員を配置し、図書環境整備と子どもの読書活動・学習活動の支援を行う。また、学校司書を配置し、学校図書館を活用した授業の推進に取り組む。さらに、学校図書館情報システムを活用し読書活動の推進を図るとともに、学校図書館連携推進員を派遣して市内図書館・学校図書館のネットワーク化を推進する。また、家庭での読書環境充実のため、市内幼稚園及び小学校でファミリー読書リレーを実施する。	

		27年度	28年度		
①	名称	学校図書館を活用し、月3回以上授業を実施した学校数	計画値	12	13
	補足		実績値	8	
②	名称	児童生徒の読書数	計画値	6	7
	補足	児童生徒の1ヶ月の1人あたりの図書貸出数	実績値	6	
③	名称		計画値		
	補足		実績値		
④	名称		計画値		
	補足		実績値		

年度計画				年度実績						
④事業の計画・実績	<ul style="list-style-type: none"> ○学校図書館情報システム管理 ○図書館協力員の配置(小学校11校) ○学校司書の配置 中:亀山・中部・関(各校週3日) 小:川崎・井田川(各校週2日)、亀山西・亀山東(各校週1日) ○学校図書館連携推進員の派遣 ○かめやましファミリー読書リレーの実施 				<ul style="list-style-type: none"> ○学校図書館情報システム管理 ○図書館協力員の配置(小学校11校) ○学校司書の配置 中:亀山・中部・関(各校週3日) 小:川崎・井田川(各校週2日)、亀山西・亀山東(各校週1日) ○学校図書館連携推進員の派遣 ○かめやましファミリー読書リレーの実施 					
			計画額	予算額	決算額			総人件費 ①	758	
	事業費	10,300	10,300	10,215	人件費	一般職員人件費 ②	758	平均給与額×③		
	国庫支出金		0			所要人員 ③	0.10			
	県支出金		0			臨時職員人件費 ④	0			
	地方債		0			受益者負担額 ⑤				
	その他		0			受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥		
	一般財源	10,300	10,300	10,215						
	再	翌年度への繰越額								
	掲	前年度からの繰越額		0						
			①	758						
			⑥	10,973						

⑤事業の評価	【事業の成果】	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館情報システムの利用により貸出し業務を円滑に行うことができた。 ・全小学校への図書館協力員の配置により、学校図書館の読書環境の整備や読み聞かせなどの取組が充実した。また、図書館担当教職員研修会を行うことで、活動の共通理解やスキルアップが進んだ。 ・「かめやましファミリー読書リレー」の家庭への定着が進んだ。 	総合判定	A
	【反省点・課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校間と市立図書館とのネットワークを有効活用し、子どもの読書量を高めたり、授業での図書館活用を増やしたりする必要がある。 ・「かめやましファミリー読書リレー」の取組を更に進め、家族ぐるみでの読書習慣を啓発していく必要がある。 	順調に進んだ	

⑤事業の評価	【改善の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書に関わる職員研修会を開催し、本事業に関わるスタッフのスキルの向上を図る。 ・図書担当教員、学校司書、図書館協力員、図書館支援員に対して学校図書館システムの運用に係るスキルアップや活用のための情報提供と指導助言を行なう。 ・「かめやましファミリー読書リレー」の取組を、リレーバックの修復や貸出図書の新規追加などによって向上させる。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19125	放課後子ども教室推進事業	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科	項
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目	01:社会教育総務費
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	放課後子どもプラン(文部科学省と厚生労働省の放課後対策事業の連携)	

② 目的・概要	対象	小学生
	目的	子ども達と地域の大人の信頼関係を築き、子ども達が「地域の中において安心である」と感じる環境をつくることで、子どもたちの居場所(拠り所)をつくる。地域の中に信頼できる人がいることで子ども達が孤独(ひとり)でいることがなくなり、地域に愛されていることを実感できる。 子ども達が地域社会の中で健やかに育まれる環境づくりのために、放課後子ども教室の実施を行っていく。
概要	文部科学省の「放課後子どもプラン・放課後子ども教室推進事業」を活用し、「放課後子ども教室」の実践を通して、地域住民との交流活動等の取り組みを実施する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	放課後子ども教室推進事業(11校) (開催日数見込、参加人数見込) 全小学校区 (1,680日、25,500人)			
		(学校別)		
	亀山西(140日、1,400人)、亀山南(160日、1,600人) 亀山東(180日、1,800人)、昼生(160日、1,600人) 川崎(180日、6,000人)、野登(180日、5,000人) 神辺(180日、1,800人) 関(130日、2,600人) 加太(160日、1,600人)、井田川(150日、1,500人) 白川(60日、600人)	亀山西(140日、1,400人)、亀山南(160日、1,600人) 亀山東(180日、1,800人)、昼生(160日、1,600人) 川崎(180日、6,000人)、野登(180日、5,000人) 神辺(180日、1,800人)、関(130日、2,600人) 加太(160日、1,600人)、井田川(180日、1,500人) 白川(60日、600人)		
	計画額	事業費	17,200千円	17,200千円
		国庫支出金		
		県支出金	11,500千円	11,500千円
		地方債		
		その他		
	予算額	事業費	16,146千円	17,037千円
		国庫支出金		
県支出金		11,364千円	11,358千円	
地方債				
その他				
期間内総事業費(H27・H28)①		34,400千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費(①+②) -	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	放課後こども教室参加者児童数		
	補足	年間で放課後こども教室に参加した児童の延べ人数	計画値 25,500 単位 人	25,500 人
②	名称	放課後こども教室参画者数		
	補足	年間で放課後こども教室にボランティア等で参画した地域の方々の延べ人数	計画値 8,000 単位 人	9,000 人
③	名称	放課後こども教室学力向上取組実践校区数		
	補足	年間で「学力向上推進計画」に関連して放課後こども教室における学習支援を実践した実施校区数	計画値 4 単位 校区	8 校区
④	名称			
	補足		計画値 単位	

事務事業評価シート

H27(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19125	放課後子ども教室推進事業	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 10:教育費
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科	項 05:社会教育費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:社会教育総務費	

②目的・概要	対象	小学生
	目的	子ども達と地域の大人の信頼関係を築き、子ども達が「地域の中にいて安心である」と感じる環境をつくることで、子どもたちの居場所(拠り所)をつくる。地域の中に信頼できる人がいることで子ども達が孤独(ひとり)でいることがなくなり、地域に愛されていることを実感できる。子ども達が地域社会の中で健やかに育まれる環境づくりのために、放課後子ども教室の実施を行っていく。
概要	概要	文部科学省の「放課後子どもプラン・放課後子ども教室推進事業」を活用し、「放課後子ども教室」の実践を通して、地域住民との交流活動等の取り組みを実施する。

			27年度	28年度
①	名称	放課後子ども教室参加者児童数	計画値 25500	25500
	補足	年間で放課後子ども教室に参加した児童の延べ人数	実績値 25347	
			単位 人	人
②	名称	放課後子ども教室参画者数	計画値 8000	9000
	補足	年間で放課後子ども教室にボランティア等で参画した地域の方々の延べ人数	実績値	
			単位 人	人
③	名称	放課後子ども教室学力向上取組実践校区数	計画値 4	8
	補足	年間で「学力向上推進計画」に関連して放課後子ども教室における学習支援を実践した実施校区数	実績値	
			単位 校区	校区
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績			
④事業の計画・実績	放課後子ども教室推進事業(11校) (開催日数見込、参加人数見込) 全小学校区 (1,680日、25,500人)			放課後子ども教室推進事業(11校) (開催回数、参加人数) 全小学校区 (1,661回、25,347人)			
	(学校別) 亀山西 (140日、1,400人)、亀山南(160日、1,600人) 亀山東 (180日、1,800人)、昼生 (160日、1,600人) 川崎 (180日、6,000人)、野登(180日、5,000人) 神辺(180日、1,800人) 関(130日、2,600人) 加太 (160日、1,600人)、井田川 (150日、1,500人) 白川 (60日、600人)			(学校別) 亀山西 (113回、1602人)、亀山南(122回、1189人) 亀山東 (181回、1,674人)、昼生 (82回、684人) 川崎 (183回、6,653人)、野登(180回、3,492人) 神辺(182回、1,926人) 関(160回、4,214人) 加太 (162回、1,262人)、井田川 (234回、1,748人) 白川 (62回、939人)			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ① 4,550	平均給与額×③
	国庫支出金		0		一般職員人件費 ② 4,550		
	県支出金	11,500	11,364	10,254	所要人員 ③ 0.60		
	地方債		0		臨時職員人件費 ④ 0		
	その他		0		受益者負担額 ⑤		
	一般財源	5,700	4,782	5,183	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額		0			
	総人件費		① 4,550				
	総コスト		⑥ 19,987				

⑤事業の評価	【事業の成果】	市域の全11小学校区のうち、7小学校区で委託による実施となった。また、全小学校区での委託実施に向けて、各校区の運営委員会等の機会を通じて意見調整を行った。さらに、放課後子ども総合プランの制度だけによらない市の実状に即した展開として、地域全体を巻き込んだ子どもの「居場所づくり」を進めるために、その基礎データ収集に向けたアンケート調査の検討を行った。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	放課後子ども総合プランにおいて国が推進する、放課後児童クラブと放課後子ども教室との一元化については、地域の実情を勘案して市域で統一的是にはできないことから、各小学校区ごとにクラブと教室の連携のあり方や制度によらない「子どもの居場所づくり」の制度化について模索を深める必要がある。	

⑤事業の評価	【改善の方向性】	放課後子どもプラン運営委員会や放課後子ども教室コーディネーター意見交換会を通じて、児童クラブとの連携のあり方を模索するとともに、アンケート結果をもとに、地域における子どもの居場所づくりについて、第2次総合計画などに位置付けていく。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切